

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月28日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 昭人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 仙波 陽平 TEL 048-724-0001  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月28日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	34,527	11.1	△311	—	△551	—	△1,228	—
2019年3月期第1四半期	31,066	4.8	△206	—	△891	—	△945	—

(注1) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △2,131百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △1,359百万円 (—%)

(注2) 2020年3月期第1四半期において、終了損失、任意脱退掛金拠出額及び特別掛金の合計848百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。(P.9 「重要な後発事象 国内連結子会社の退職給付制度の変更」をご参照ください)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△63.68	—
2019年3月期第1四半期	△56.33	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	80,445	14,220	17.5
2019年3月期	74,310	17,337	23.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 14,101百万円 2019年3月期 17,205百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
2020年3月期の配当金額については未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。別途本日付で開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しておりますのでご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	19,295,180株	2019年3月期	19,295,180株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	27株	2019年3月期	27株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	19,295,153株	2019年3月期1Q	16,790,615株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における経済環境は、米中貿易摩擦問題の長期化により、中国では生産や消費の停滞感が鮮明となりました。米国経済は、個人消費に減速が見られたものの、輸出の加速により底堅い成長を維持しました。日本においては、設備投資や外需の減少により成長ペースに減速が見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への対応に伴い車載機器の電子化の傾向は継続したものの、自動車販売台数は最大市場である中国での販売低迷等により前年同期より減少しました。また、米国がハイテク製品分野で輸出規制を発令したことにより、通信機器や半導体などの産業において先行きに不透明感が生じました。

こうした環境下において、当社グループは、グローバルで同一水準の製造サービスを提供することで、米中貿易摩擦問題等を背景に高まっているお客様の最適地生産へのニーズに柔軟に対応しております。

当連結会計年度の平均為替レートについては1 US \$ = 109.90円（前期109.07円）と、前期とほぼ同水準となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は345億27百万円（前年同期比11.1%増）となりました。損益面においては、営業損失は△3億11百万円（前年同期は△2億6百万円の営業損失）、経常損失は△5億51百万円（前年同期は△8億91百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期当期純損失は、退職給付費用を計上したことにより△12億28百万円（前年同期は△9億45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は343億62百万円（前年同期比11.1%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、電動車向けのパワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は170億42百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

##### (産業機器)

FA機器関連が中国市場を中心に減速しましたが、前年度第2四半期より連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことにより、売上高は79億59百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

##### (OA機器)

プリンター市場の好調により、売上高は71億78百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

##### (コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注拡大に加え、中華系顧客からの新規案件受注により、売上高は9億36百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

##### (情報通信機器)

光ピックアップが主な製品であり、売上高は7億86百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

##### (その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は4億59百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

#### ② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は16億5百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は804億45百万円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴う現預金の増加及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、662億24百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。これは主に短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

純資産につきましては、142億20百万円（前連結会計年度末比18.0%減）となりました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、不適切会計処理問題を踏まえた経営体制の見直し、事業計画の再策定を検討しております。これらが業績に影響を与える要素は现阶段では未確定であり、連結業績予想につきましては、それらを精査した上で改めて開示させていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおいては、過年度の不正の発覚に起因し、当社に対する金融機関の与信姿勢について従前と異なった不透明さが生じてきております。一方で、株価の下落等により、新規資金調達の間接金融に依存せざるを得ない状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、内部においては、在庫の削減、保有債権の流動化等により流動性資金の残高向上に取り組んでおります。加えて、取引金融機関に対しては、適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達や資金繰りの安定化に努めており、追加の借入についても協議しています。同時に一部の取引金融機関と資金調達手法の多様化の協議を進めております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,422,103	8,779,741
受取手形及び売掛金	18,998,763	21,148,186
製品	3,373,605	3,751,896
仕掛品	601,584	683,398
原材料及び貯蔵品	17,730,465	17,864,888
その他	1,559,033	3,191,113
貸倒引当金	△178	△117
流動資産合計	48,685,378	55,419,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,031,990	5,798,695
機械装置及び運搬具（純額）	7,729,369	7,281,450
その他（純額）	9,590,026	9,605,556
有形固定資産合計	23,351,385	22,685,702
無形固定資産		
投資その他の資産	666,281	618,243
投資有価証券	940,681	907,392
その他	666,720	815,405
投資その他の資産合計	1,607,402	1,722,797
固定資産合計	25,625,069	25,026,743
資産合計	74,310,447	80,445,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,453,155	26,149,041
短期借入金	10,376,613	15,133,393
コマーシャル・ペーパー	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,515,536	4,238,542
未払法人税等	849,611	621,981
賞与引当金	777,984	433,925
その他	5,302,492	6,585,337
流動負債合計	47,275,393	55,162,222
固定負債		
長期借入金	7,924,884	7,734,681
製品保証引当金	128,702	128,702
退職給付に係る負債	782,566	1,547,714
その他	861,641	1,651,543
固定負債合計	9,697,795	11,062,641
負債合計	56,973,188	66,224,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729,403	4,729,403
資本剰余金	10,472,765	10,472,765
利益剰余金	2,115,137	339,936
自己株式	△6	△6
株主資本合計	17,317,300	15,542,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,513	△58,628
繰延ヘッジ損益	△2,276	△2,682
為替換算調整勘定	65,820	△1,260,821
退職給付に係る調整累計額	△100,665	△118,677
その他の包括利益累計額合計	△111,633	△1,440,810
新株予約権	109,725	119,700
非支配株主持分	21,867	-
純資産合計	17,337,259	14,220,988
負債純資産合計	74,310,447	80,445,852

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	31,066,602	34,527,750
売上原価	30,077,689	33,078,340
売上総利益	988,912	1,449,409
販売費及び一般管理費	1,195,539	1,761,073
営業損失(△)	△206,626	△311,663
営業外収益		
受取利息	2,852	6,109
受取配当金	18,156	17,930
受取地家賃	—	65,603
その他	13,934	8,716
営業外収益合計	34,943	98,358
営業外費用		
支払利息	140,509	219,357
為替差損	540,659	29,658
その他	39,095	88,819
営業外費用合計	720,265	337,835
経常損失(△)	△891,947	△551,140
特別利益		
投資有価証券売却益	71,641	—
特別利益合計	71,641	—
特別損失		
固定資産除却損	15,463	201
減損損失	19,373	6,197
投資有価証券評価損	—	85,258
退職給付費用	—	848,973
特別損失合計	34,836	940,630
税金等調整前四半期純損失(△)	△855,142	△1,491,770
法人税等	90,743	△258,179
四半期純損失(△)	△945,885	△1,233,590
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,872
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△945,885	△1,228,718



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△945,885	△1,233,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,718	15,884
繰延ヘッジ損益	649	△406
為替換算調整勘定	△339,010	△895,797
退職給付に係る調整額	—	△17,383
その他の包括利益合計	△414,079	△897,701
四半期包括利益	△1,359,965	△2,131,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,359,965	△2,127,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,242

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループにおいては、過年度の不正の発覚に起因し、当社に対する金融機関の与信姿勢について従前と異なった不透明さが生じてきております。一方で、株価の下落等により、新規資金調達には間接金融に依存せざるを得ない状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、内部においては、在庫の削減、保有債権の流動化等により流動性資金の残高向上に取り組んでおります。加えて、取引金融機関に対しては、適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達や資金繰りの安定化に努めており、追加の借入についても協議しています。同時に一部の取引金融機関と資金調達手法の多様化の協議を進めております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

##### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

#### (会計方針の変更)

国際財務報告基準国際会計基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の追加借入の利息利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」が380,981千円増加し、投資その他の資産の「その他」が256,285千円減少し、流動負債の「その他」が159,347千円、固定負債の「その他」が821,907千円それぞれ増加しております。また、本基準の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間の経常利益は256千円減少しております。

#### (セグメント情報)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(国内連結子会社の退職給付制度の変更)

従来複数事業主により設立された基金が実施する確定給付企業年金制度に加入していた国内連結子会社は、当該基金を脱退し、2019年7月1日付で単独企業によるリスク分担型企業年金制度を発足させました。

新たに導入されたリスク分担型企業年金では、標準掛金相当額の外に、特別掛金拠出額、リスク対応掛金拠出額があらかじめ規約に定められており、財政状況に応じて給付額を増減させることによって年金財政上の均衡を図る制度設計となっております。同国内連結子会社が追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないことから、退職給付に係る会計処理において、当該制度は確定拠出制度に分類され、本制度変更は退職給付制度の終了に該当いたします。本変更に伴う、終了損失、任意脱退掛金拠出額及び特別掛金は特別損失の退職給付費用として計上しております。

上記脱退及びリスク分担型企業年金制度の発足に関連し、同子会社非支配株主との株式譲渡契約に基づく調整金を1,164,000千円とすることで合意し、当四半期決算日後に受け取ることになりました。

(不適切な会計処理)

本第1四半期終了後、当社グループでは前連結会計年度までに不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。当社は徹底した事実関係の調査の実施、その原因究明および今後の再発防止の提言をいただくために外部調査委員会を発足させ、同委員会による大規模な調査が行われてまいりました。

当該調査活動や過年度決算の訂正等に係わるコストは第2四半期以降の決算において費用計上いたします。本四半期報告書提出日までに支払が確定している金額は約15億円にのぼりますが、同委員会による調査活動は継続しており、コストはさらに相当増加する見込みです。したがって、現時点では総額を合理的に見積もることができません。